

## 労働市場論—労働問題分析の媒介項—の検討

来島, 浩

<https://doi.org/10.15017/2920550>

---

出版情報：経済論究. 31, pp.47-66, 1974-03-10. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 「労働市場論 —労働問題分析の 媒介項— の検討」

来 島 浩

はじめに

- I. 労働市場分析の方法
  - II. 労働市場区分の決定基準
  - III. 労働市場の運動法則
    1. 自由競争段階の労働市場
    2. 独占段階の労働市場
    3. 国独資段階の労働市場
- おわりに

はじめに

日本において、労働市場が労働問題の重要かつ独自の領域を形成するものとして最初に指摘されたのは、1955年の大河内一男氏の『労働問題』である。すなわち、同書にて、労働問題の領域での労働市場は「久しく労働問題の序列の中で背景に追いやられていたのであるが、資本制産業の行き詰りに伴って、労働問題の正面に登場せざるを得なくなった。今や労働市場の問題は資本主義経済の生死を決する程の重大性を持っている<sup>(1)</sup>」と述べられている。また同様に、労働問題の中での労働市場問題の重大性について、小林謙一氏も「資本主義分析にとって最初にして最終の課題である労働問題の全領域」は、「労働市場の構造分析によって始められねばならぬ<sup>(2)</sup>」と述べられている。

だが、労働市場の問題が、資本主義経済にとって生死を決する程の重大性をもつものでありながら、1955年以前には、一般に労働市場に関する理論は存在

せず<sup>(3)</sup>、もっぱら労働力給源の分析、つまり出稼型賃金論の研究がなされていた。また、「高度経済成長」の始まった1955年以降では、「高度成長」を反映して、労働市場論は、もっぱら労働力需要の分析であった。これを少し立ち入って考察してみると、次の様になっている。

戦後1955年頃迄の研究方法上の特徴をみると、戦前「講座派」によって定立された、「戦前型の日本資本主義論」に依拠しながら、「賃労働の封建性」として「近代的労働市場の未形成」が論理構築された点である。隅谷三喜男氏は、『資本と労働—賃労働関係における封建制』において、江口英一氏は、『労働市場の封建制—労働力供給の構造と性格』において、「労働力給源論」として、「出稼型」、「半農半工型」などが強調され、「統一的、横断的労働市場の未形成」と、「商品としての労働力の未確立」が結論されている。これが、1955年以降になると、1960年以降の「高度経済成長」を先取りして、労働市場の研究がなされた。1955年の大河内・氏原編の『労働市場の研究』によれば、資本蓄積の進展に伴う、追加労働力需要の量的質的变化に対する、追加労働力供給の適応・不適応状態の考察がなされている。そして、これを踏台にして、それ以降の諸研究が、理論的実践的に深められてゆくのである。かかる諸研究を中間的に総括したのが、1957年の氏原正治郎氏の『労働市場論の反省<sup>(4)</sup>』であった。この中で氏は、労働市場分析をぬきにした賃金論に鋭い批判を加えられ、労働市場の理論的分析の必要性をはじめて提起された<sup>(5)</sup>。したがって、個別の実証研究はともかくとして、労働市場の理論的研究はまだ十数年の歴史しかもってなくて、理論的に統一した方法的体系化に達していない。このことについては小林謙一氏により「不幸にして、今日までの学界の業績では、労働市場構造の分析方法が何か、ということについてはまだ明確な解答が与えられているとはいえない<sup>(6)</sup>」と指摘され、また氏原氏によっても「最近でこそ『労働市場』という用語がかなりポピュラーになったが、数年まえまでは、専門研究者のごく一部の間で使われているだけであって、労働問題の学会においてさえも、したがって一般の言論界においてはなおさらに市民権を得ていなかった」

し「専門研究者の間でさえも、『労働市場』という用語について、統一的な理解があるとは思わない<sup>(7)</sup>」と指摘されている。しかし「労働市場は、商品としての『労働力』の販売され購買される場所である<sup>(8)</sup>」という点までは何人にも異論はないようである。だが、それ以上の内容を労働市場にどの様に含ませ、それをどの様に理論化していくかとなると、前述のとおり統一性のないのが労働市場論の現段階である。つまり労働市場の構造分析は、「労働力の価値分析からはじめて労働市場の構造分析に至るのか、それとも労働市場の構造分析からはじめて労働力の価値構成の分析に至るのか<sup>(9)</sup>」、一国の労働市場は「複合的・階層的なのか、それとも単一なのか<sup>(10)</sup>」、労働市場の区分の基準は「具体的有用労働か、それとも価値形成労働か<sup>(11)</sup>」、「独占資本主義段階における労働市場の分断化（縦断化）は必然か、否か<sup>(12)</sup>」等々の対立が存在している。したがって、前述のとおり労働問題に接近するためには、労働市場にかんするかかる対立が克服され、媒介項としての労働市場の理論の構築が必要となる。

マルクスは、『資本論』第1巻第2篇から第6篇にかけて賃金の本質論を、資本の本質論の展開に必要なかぎりまで展開している。この段階では、競争は捨象され、労働力は国民的単一市場を前提にして社会的平均的労働力として扱われている。したがって、ここでは労働力の価値実現の場としての具体的な労働市場構造がいかに成立し、具体的な労働市場においていかに労働力の市場価値が成立するかは直接分析の対象とはなっていない。『資本論』段階では抽象的一般論が述べられているだけであって、マルクスが「賃労働にかんする特殊理論」と称した課題は具体化されていない。しかし、マルクスは『資本論』第1巻第6篇で、単一労働市場を前提にした抽象的賃金論の具体化、つまり「個々の労働者の熟練、体力、精力、耐久力等の異なるにしたがって、大きな差異があらわれる」ことによって成立する「すべての賃金形態」の分析、言い換えれば個人的属性によって形成される複合的労働市場において形成される「すべての賃金形態」の分析という「賃労働にかんする特殊理論」の研究の必要性を

示唆している。しかしながら、『資本論』が、資本の一般範式に対応した単一労働市場を前提にしているかぎり、「賃労働にかんする特殊理論」が直接分析の対象になっていないのは当然のことである。したがって、「賃労働にかんする特殊理論」の研究のためには、抽象的労働市場論の具体化がまずなされなければならない。理論の具体化とは、競争論の分析領域を理論化することによって、静態分析の結果構築された抽象理論を、より内容的に豊富にするものである。

以上みてきたように、本稿においては、労働問題の研究＝「賃労働にかんする特殊理論」の研究に必要な媒介項としての労働市場の理論の検討を課題とする。この媒介項の定立によって、よりいっそう労働問題の研究は進むであろう。

- 注(1) 大河内一男著『労働問題』弘文堂、1956年、121頁
- (2) 小林謙一著『現代日本の雇用構造』岩波書店、1966年、2頁
- (3) 大河内氏によれば「一般に我国に、労働市場の理論が存在しないのは、労働市場そのものが隠れて見えないからではなかろうか。この点、アメリカの場合とは対照的である」と述べられている。大河内一男前掲書、124頁の注
- (4) 『経済評論』第12巻11号、1957年
- (5) この様な分析視角は、吉村勲、下山房雄、竹中恵美子、井村喜代子氏らによってもとられている。
- (6) 小林謙一前掲書、2頁
- (7) 氏原正治郎編『日本の労働市場』日本評論社、1967年、2頁
- (8) 大河内一男前掲書、113頁
- (9) 前者は岸本英太郎氏らの見解、後者は下山房雄、竹中恵美子氏らの見解である。
- (10) 前者は吉村勲、竹中恵美子、下山房雄、荒又重雄氏らの見解、後者は辻岡靖仁、舟橋尚道、西村豁通氏らの見解である。
- (11) この対立点に関しては、第二節の「労働市場の区分の決定基準」の注にて説明している。
- (12) 「必然」という見解は、小池和男氏らによってとられ、その理由を「独占的大企業独自の技術体系」に求めておられる。これに反対の見解は、竹中恵美子氏らによってとられ、その理由を「単一化傾向を阻害し、労働市場の分断化に利益を見出そうとする独占資本の政策」に求めておられる。

## I 労働市場分析の方法

資本の運動法則を考察する場合、抽象的論理においては、単一の国民経済が前提にされる。労働市場の構造を考察する場合、同様に抽象段階においては、単一の国民経済に対応した単一の国民的労働市場が前提にされる。

労働市場の発展は、一般的な商品市場の発展のあとを追って進行する。つまり、一般的な商品の流通の拡大・拡充とともに、住民の地域的交流の拡大、また地域内部の交流の拡大が、言葉と生活様式の共通化、肉体的・精神的特性の共通化によって促進され、住民集団が形成されることによって、国民経済に統合される。ここに、商品市場の一環として労働力商品の市場が成立することになる。かかる市場においては、労働力商品は、その労働力の支出の具体的な形態、具体的有用労働のいかんを問わず、まず労働力一般として存在する。かくして、労働市場は、移転・居住・転業の自由を法的に保証されることによって、労働力の地域的・企業的・職業的移動が促進され、ここに単一の国民的統一的労働市場として成立する。単一の国民的労働市場は、資本一般の範式である『資本論』の論理段階であると同時に、資本主義社会のとり自己完遂的な歴史的傾向である。

しかしながら、単一の国民的労働市場は、どこまでも単一として存在しているのではなくて、現実には、具体的有用労働、労働力の支出の具体的な形態によって、その内部構造は、複合的・階層的形態をとっているのである。したがって、複合的・階層的な構造をもった現実の労働市場に接近するためには、最も抽象的なものと、最も具体的なものを結合させる媒介項としての理論が必要となる。この媒介項としての理論の構築にあたっては、まず、直接的競合関係の捨象を前提にして、つまり労働市場を静態的に分析して、複合的・階層的な市場構造を形成する要因の析出が何よりも必要になってくる。しかし、複合的・階層的な形態をとった労働市場の態様そのものは、固定的なものではなく、資本制蓄積の法則の作用によって変化を受ける。したがって、次に、労働市場の

理論は、これを動的に、つまりその根底に労働力の全面的競合関係を前提にして、資本制蓄積の法則を媒介にして展開されねばならない。資本制蓄積は、産業資本主義（自由主義）から独占資本主義更に国家独占資本主義への移行を必然的にもたらす。そして、各段階に対応した労働市場の構造が形成される。

産業資本主義段階＝自由競争段階では、競争の結果、生産力は発展して、労働の質的变化をもたらす。つまり、複雑労働と熟練労働の分解が行なわれて、簡単労働と不熟練労働への変化をもたらす。自由競争段階では、かかる生産力の発展と、それに対応する労働の質的变化、それによる労働市場構造の変化が分析の課題となる。

独占段階に入ると、生産の集積・集中が行なわれ、それにもなつて労働市場の構造は変化する。したがって、まず、産業構造の分析を行なう必要がある。次に、独占の産業構造によって形成される労働市場構造の分析が必要である。更に国家独占資本主義段階になると国家が労働市場に介入してくる。したがってそのもとにおける労働市場構造の分析が必要となる。

この様に、労働市場を動的にみれば、労働市場構造は、資本制蓄積の過程により変化を受けるので、労働市場構造の分析は、生産過程の分析からはじめて、労働市場の具体的な形態を引出す必要がある。労働問題へはこの媒介項としての理論によって十分な接近が可能となるであろう。

## II 労働市場区分の決定基準

労働力商品は一般商品と同様に使用価値と価値の両側面をもつ。労働力の使用価値は、質料的視点からすれば、具体的有用労働として多様性をもつと同時に、他面価値視点からみれば、価値形成労働という特殊な性格をもつものである。

資本が労働力を購入するのは、労働力が生産過程でかかる性格を、つまり商品購買者の欲望の充足と資本の価値増殖という性格を満足させるからにほかならない。したがって、資本が必要とするのは労働力の価値ではなく使用価値で

ある。

さて一般商品は、それを同種商品あるいは異種商品として区別する場合には、その商品の使用価値の分析にもとづいてなされる。では労働力商品を同一あるいは異種として規定する場合には、つまり同一労働力として競合しあう労働市場の範囲を規定する場合には、一体何を基準にして労働市場の範囲を決定するのが問題となる。

労働力商品の同一あるいは異種を区別する基準は、一般商品の場合と同じく使用価値である。前述のごとく労働力の使用価値は、質料的視点からみれば具体的有用労働としての多様性を有し、その多様性は資本制蓄積の進展の結果一層多様化することになる。このように労働は、労働市場においては抽象的に労働一般として存在しているのではなく、具体的に有用労働としての多様性をもって存在しているのであり、資本はこの特定の有用労働を条件として需要するのである。

いま労働を需要側面から考察してみることにする。「資本の論理」においては、労働力の価値差すなわち複雑労働か単純労働かは問題とはならない。マルクスはこのことを次の様に述べている。「複雑労働は、強められた、あるいはむしろ複合された単純労働にすぎないものとなるので、したがって複雑労働のより小さな量は、単純労働のより大きな量に等しくなる。この整約がたえず行なわれているということを経験が示している。ある商品はもつとも複雑な労働の生産物であるかも知れない。その価値はこの商品を単純労働の生産物と等しい関係におく。したがってそれ自身、単純労働の一定量を表わしているにすぎない。それぞれちがった種類の労働が、その尺度単位としての単純労働に整約される種々の割合は、生産者の背後に行なわれる一つの社会的過程によって確定され、したがって生産者にとっては慣習によって与えられている様に思われる<sup>(1)</sup>」と。このように労働を資本すなわち労働の需要側面から考察した場合に問題となるのは、労働力の価値ではなく質料的視点からみた使用価値なのである。つまり「すべての商品の使用価値の中には、一定の目的にそった生産的な



活動または有用労働が含まれている。もし使用価値の中に質的に違った有用労働が含まれていないとすれば、使用価値は商品として相対することはできない<sup>(2)</sup>』ということになるのである。したがって、労働市場を区分する第一の基準は、具体的有用労働ということになる。資本の一般的範式は、 $G—W$   
 $\left\{ \begin{matrix} P^m \\ A \end{matrix} \right. \dots P \dots W'—G'$ である。この場合の $P^m$ 、 $A$ はそれぞれ生産手段一般、労働一般をあらわすものである。だが現実には $P^m$ 、 $A$ はそれぞれ生産手段一般、労働一般として存在しているのではなく、それぞれ具体的な生産手段、具体的な労働として存在し、商品生産において種々の使用価値を生産している。つまり現実の労働市場では具体的な生産手段である $Pm_1, Pm_2, Pm_3, \dots, Pm_n$ に対応する具体的な労働 $A_1, A_2, A_3, \dots, A_n$ が必要されることになる。だから労働一般 $A$ は、現実の商品生産のもとでは $A_1, A_2, A_3, \dots, A_n$ という具体的有用労働としての形態をとることになる。

以上みてきたように、労働市場区分の基準の一つを具体的有用労働に求めることが出来るが、労働市場区分の基準をこの具体的有用労働のみに求める見解がある<sup>(3)</sup>。

だが具体的有用労働の差のみにて各種労働市場の存在を前提するのは、労働力の使用価値の一側面のみにとらわれた見解であって、労働市場の具体化を完全になしうるものと言うことはできない。労働市場の具体化は、労働力商品の以上の如き質料的視点からのみの分析にとどまらず、前述の労働力商品の使用価値の他の側面、つまり価値形成労働という側面<sup>(4)</sup>（労働の供給側面）との統一において把握しなければならない<sup>(5)</sup>。換言すれば、労働市場は売手・買手間の意志行為を媒介にしてしか成立しない。したがって、労働力商品の実現たる労働はあくまで具体的有用労働と価値形成労働の二者の統一として把握（並列的な把握ではなく立体的な把握）しなければならない。つまりこれまでは、労働をすべて同質・単一のもの、すなわちすべて簡単労働であることを前提にしてきた。しかし現実の労働はすべて同質・単一であるはずはない。それは具体的有用労働の質的差によって異なっている。さてこの具体的有用労働の質的差

は何に求めればよいか。それは価値形成労働の差つまり労働力の価値の差に求めることができる。価値形成労働の差＝労働力の価値の差は第一に育成費、第二に訓練・習熟費によって規定される<sup>(6)</sup>。したがって、具体的有用労働の質的差は、価値視点からみれば、労働力の価値形成の差によって二重の規定を受けることになる。

まず第一に、具体的有用労働の質的差を規定するものとしての労働力の育成費の検討がなされねばならぬ。

それぞれの具体的有用労働は、それを価値形成労働の視点からみれば、簡単労働（単純労働＝社会的平均的労働）→複雑労働という階序的系列におきかえられ、それはそのまま労働力の育成費の階序的系列に照応することになる。追加的育成程度の大きい複雑労働は、育成費分だけ価値が大きいから、より大きな価値を実現することができる。それにくらべて簡単労働は、より小さな価値しか実現できない。このように具体的有用労働は、価値形成の差つまり労働力の育成費の差によって複雑労働市場と簡単労働市場に区分される。簡単労働市場においては簡単労働力が、すなわち何らの特殊的育成を受けていない平均的労働力が取引される。『資本論』の論理段階では、労働市場はこの簡単労働力のみが存在する国民的単一労働市場として前提されている。簡単労働市場は、各種労働市場を統一して労働市場の単一化傾向を形成する基底的要因である。簡単・複雑の階序的系列の労働市場はもちろん固定的なものではなく、資本制蓄積過程の進展により労働は質的变化を生じ、簡単労働を出発点として種々な方向に特殊的発展を積上げた複雑労働が、複雑労働としての存在を否定され、意義を失えば、出発点としての簡単労働に帰り、労働市場は単一化に向うことになる。

第二に具体的有用労働の質的差を規定するものとしての労働力の訓練・習熟費の検討がなされねばならぬ。

具体的有用労働は機械制大工業下、国民教育の普及しているところにおいては、簡単労働市場に入るか、あるいは複雑労働市場に入るかは労働力の形式的

実現過程に入る前の育成費の差によって決定される。しかしながら、簡単労働市場あるいは複雑労働市場内部においては、具体的有用労働は労働力の実質的実現過程に入ってから訓練費、習熟費の差によって不熟練労働→熟練労働という階序的系列におきかえられ、不熟練労働市場と熟練労働市場を形成する。したがって、簡単・複雑労働市場の内部にも複合的な労働市場群が存在することになる<sup>(7)</sup>。だが、簡単労働市場の内部に複合的に存在する労働市場群は、労働の代替性のない場合、摩擦の原因となることもあるが、簡単労働市場においては労働はほとんど全て社会的平均的労働、すなわち複雑労働への出発点であり、代替性の範囲も大きいのでこの場合重要性をもたない。したがって簡単労働市場内部の各種労働市場の存在は、これを無視することができる。

本節では、労働市場区分の決定基準として第一に具体的有用労働、第二に価値形成労働を分析してきた。しかし、かかる分析は直接的競合関係を捨象して静態的に行なわれたものである。したがって、より具体的な労働市場理論の定立のためには資本および労働の直接的競合関係の中で考察されねばならぬ。

経済の態様は歴史的に変化する。そのもとで労働市場の構造も変化する。次節では、それぞれの労働市場の構造が経済態様の変化に対応していかに変化するか。またそのもとでの競争の現実的形態がいかに関係していくかを資本制蓄積過程に即して考察していくことにする。

注(1) 『資本論』岩波文庫第一分冊83頁～84頁

(2) 『資本論』岩波文庫第一分冊80頁

(3) 各種労働市場成立の決定基準を具体的有用労働のみに求める見解——

たとえば、小川登氏においては「労働市場は、織物業とか石炭業とかいう資本の同一生産部面＝業種の範囲に照応した職種別（職業別）労働市場として自然発生的に形成されざるを得ない。このことは『労働市場の区分の基準は、具体的有用労働か価値形成労働力か』という論争に対して、基底の基準が具体的有用性にあることを示している。」（岸本英太郎編『労働経済論入門』有斐閣双書1969年所収小川登論文「労働市場の構造と賃金」47頁）と述べられている。

もっとも氏の『労働経済論の基本問題』（ミネルヴァ書房1973年45頁）によれば「熟練の差異によって生まれる熟練労働市場と不熟練労働市場は理論的には商品労働力の質的差異（異質性…技能性の高低）、すなわち労働力の価値差によって区分されるのである。これらのことは、労働市場論において有名な『労働市場区分の基準

は具体的有用労働が価値形成力か』という論争に対して、基底的な区分基準が価値形成力の側面にあることを教えている」とかかわっている。

また吉村勲氏の場合も同様である。「労働市場は、まず具体的有用労働を中心に数多く形成されるが、この数多の市場はさらに具体的有用労働においては異なっても価値形成力においては同一の労働を括約する」（吉村勲「マルクス賃金論の方法と構成」『経済学雑誌』第58巻5号68頁）しかしながら同氏は岸本英太郎編『労働経済論入門』所収の論文では、労働市場を区分する標識として、具体的有用労働のほかにも一つの標識として抽象的労働＝価値形成労働＝複雑労働・簡単労働（複雑・簡単労働と熟練・不熟練労働を同一視）を掲げている。そして「労働市場を分類する標識として、具体的有用労働に比して、複雑・単純労働は、ますますそのウェイトを増加しつつある」と価値形成労働の側面を強調されている。

- (4) 各種労働市場の決定基準を価値形成労働のみに求める見解—竹中恵美子、西口俊子両氏の場合がそうである。

竹中氏は、各種労働市場の決定基準に関して具体的有用労働の側面と価値形成労働の側面のうち「何が基底的な基準なのか、それは有用労働の側面ではなく、価値形成労働の側面である。……簡単労働分野では、どの有用労働も代替可能だという意味で有用労働の差を超えた単一市場を形成し、複雑労働分野では、有用的熟練労働が労働の代替性を阻止するかぎり市場分化の基準となる」（竹中「労働市場論に関する一試論」『経済学雑誌』第51巻4号33頁）と述べられている。

- (5) この様に各種労働市場の決定基準を、具体的有用労働と価値形成労働の統一におくという見解—荒又重雄氏においてもとられている。つまり「国民的統一的労働市場も、その内部は複合的な階層的な構造をもっている。複合的というのは、労働力支出の具体的有用的形態の相違に応じて、統一的労働市場の内部に亜労働市場が存在するからである。具体的有用労働は人間的労働力の支出であるが、具体的労働が人間的労働力に反作用し、適応と習熟により労働力を変形させる。支出すべき具体的有用労働に適応した労働力の変形が、労働力の特殊的な発達を意味し、追加的育成の程度に応じて階層的な労働市場亜群が存在することになる」（荒又重雄『賃労働の理論』亜紀書房130頁）と述べられているが、これ以上の展開はなされていない。
- (7) 通説に従えば、簡単、複雑労働と不熟練、熟練労働は同一の概念として使用される。しかし簡単、複雑労働と不熟練、熟練労働は厳密に言えば相違する。簡単、複雑労働は異種生産部門間に亘る概念であり、不熟練、熟練労働は同種生産部門内の概念である。したがって不熟練、熟練労働は、簡単、複雑労働の概念の中に包攝されるものである。以上から、簡単、複雑労働は就業前の育成により、不熟練、熟練労働は就業後の訓練、習熟により規定されるということがわかる。

### Ⅲ 労働市場の運動法則

前節では労働市場を、直接的競合関係を捨象して静態的に把えてきた。しか

し、かかる分析のみでは現実の労働市場に接近することは不十分である。したがって次に資本および労働の直接的競合関係を前提にして労働市場を考察する必要がある。そこで本節では、労働市場構造が資本制的蓄積過程で、つまり産本資本主義（自由主義）段階から独占資本主義段階、更に国家独占資本主義段階に至る過程でいかなる特徴をもっているかを検討していくことにする。

### 1. 自由競争段階の労働市場

資本制蓄積は諸側面を内包している。第一の側面は、資本制蓄積の一定の様式とその物的基礎である技術構成の問題であり、それに対応する具体的な労働内容に関する問題である。第二の側面は、資本構成の変化にともなう労働力需要の量的変動とそれに対応する労働力供給の量的変動の問題である。

このうち第二の側面は、自由競争段階では問題にならないが、独占段階においては重要性をもってくる。なぜならば、自由競争段階では資本主義は上昇期にあり、資本の拡大再生産は不断に生み出される過剰人口を吸収してなおあまりがあったが、独占段階になると資本の拡大再生産は停滞し、不断に生み出される過剰人口は吸収されえず相対的過剰人口として存在し、独占段階の資本とそれに対応する労働市場を支える条件となるからである。

第一の側面に関しては、自由競争段階では生産力の発展、つまり労働過程の技術的性格の変化は、それにとまなう労働の質的变化を生じさせ、労働市場の構造は変化を受ける。したがって、自由競争の段階では、生産力の発展とそれに伴う労働の質的变化を通じての労働市場構造の変化が分析の課題となる。

マニュファクチュア（工場制手工業）から機械制工業へ、更に機械制大工業へとというように、資本制生産様式の進展は、生産（労働）過程の技術的性格を絶えず革新させる過程としてあらわれる。その結果、社会的に複雑労働（高級労働）と格付けされた具体的労働は分解され、その分だけ知識および能力を必要としない簡単労働（低級労働）の分野が拡大し、基本的には<sup>(1)</sup>単一労働市場＝「競争集団」が形成されていくことになる。前節の労働市場区分の決定基準の場合においては、社会総体の労働は、複雑労働市場では  $A_I, A_{II}, A_{III}, \dots$

… $A_N$ , 簡単労働市場では  $A_1, A_2, A_3, \dots, A_n$  という構成をとっていた。しかし、かかる構成は、自由競争下の生産（労働）過程の技術的性格の絶えざる革新過程においては、複雑労働の分解の結果、複雑労働市場では  $A_I, A_{II}, A_{III} \dots A_{N-X}$  ( $X$ は複雑有用労働の量的減少部分<sup>(2)</sup>)と変化し、簡単労働市場では  $A_1, A_2, A_3 \dots A_{N+X}$ と変化する。つまり複雑労働の分解によって排除された具体的有用労働は、簡単労働市場に流入して簡単労働を量的に拡大させる。そして従来労働市場に登場しなかった婦人、少年等の供給価格の低い簡単労働力がこの簡単労働市場に引出される。マルクスは、このことを次の様に述べている。「機械装置は、労働者家族の全成員を労働市場に投じて、成年男子の労働力の価値を彼の全家族の上に分割する」と。ここに複雑労働は、出発点としての簡単労働に下向移動＝転落することになる。技術的進歩が展開し、複雑労働が分解されればされる程下向移動が激化し、簡単労働市場の規模は拡大する。簡単労働市場においては、IIで述べたごとく、労働は簡単労働＝社会的平均労働であるので、具体的有用労働間、熟練・不熟練労働間の代替、流動は容易で、単一労働市場＝「競争集団」の形成を促進する。しかしながら、すべての具体的有用労働に代替・可動の機会が与えられているわけではなく、社会的格付けの高い具体的有用労働＝複雑労働においては、高度な熟練・知識・能力が要求されるために、それぞれの具体的有用労働間の代替、可動は容易ではなくなる。ここにそれぞれの具体的有用労働ごとの複雑労働市場＝いわゆる「非競争集団」が形成される。そのために、特定の労働の代替性、可動性は容易ではなくなり、つまり複雑労働、熟練労働への参入障壁が形成されて、労働力の供給は制限されざるを得なくなる。だが、複雑労働市場の内部における複合的な労働市場群は、生産力の発展によって、従来の長期間にわたる育成は、短期間の基礎的知識、能力の育成にとってかわられたために、具体的有用労働の代替、可動の傾向は増し、更に同一労働市場内部においても、生産力の発展つまり人的能力を機械で代置し、生産（労働）過程を専門化、簡単化、標準化することによって、従来の熟練労働は新たに少数の熟練労働と多数の不熟練

労働に階層分解され、熟練労働の不熟練労働＝半熟練労働<sup>(3)</sup>による代替性をも容易にして、複雑労働市場の単一化＝「競争集団」化傾向を促進する。かかる複雑労働市場における不熟練労働＝半熟練労働は、いっそうの生産力の発展により簡単労働へと下向移動する。このように、技能、熟練格差の構造の圧縮は、労働の代替性、可動性の範囲を拡げ、労働力の全面的競合へと道を開き、労働市場単一化の技術的条件を形成していくが、このことは同時に他面における商品経済の浸透に伴う労働者階級の意識の一面での商品所有者的性格、労働の機能のあらゆる代替性、可動性を可能にする国民教育の普及、義務教育の確立や職業技術教育の発展、その制度化、また交通、通信の発達による労働市場の地域的障害の打破と相呼応することによって、企業間、産業間、職種間、階層間など、あらゆる労働移動が自由に行われる基礎をつくり出す。すなわち国民的単一労働市場化の傾向をつくり出す。これは、いうならば資本主義の原理的規定であり、法則である。したがって、この原理的規定・法則は、資本主義社会であれば、基底において必ず作用している論理であって、次節以降にみるように種々の変容を示しながらも、結局は自己を貫徹するものとして理解しなければならない。かかる労働市場の国民的単一化傾向は、労働力が資本の要求に応じて容易にそのもとに調達される可能性をますます大にする傾向をもつものである。資本蓄積の進展の結果生じたかかる傾向は、逆に資本蓄積をいっそう促進させる要因となるのである。

## 2. 独占段階の労働市場

1. では資本制蓄積に即し、自由競争のもとでの生産力の発展とそれに対応する労働市場を考察し、その結果労働市場は基本的には単一化の傾向をとり、更に単一化傾向は資本主義の原理的規定・法則であると結論した。2. では同様に資本制蓄積に即し、1. の自由競争が制限（否定）されてできた独占とそれに対応する労働市場構造の分析を課題にする。

資本制蓄積に伴う生産力のいっそうの発展は、社会的分業をいっそう発展させるばかりでなく、生産の不均等発展を生じさせる。その結果分業に編成され

る具体的有用労働の多様化と、それぞれの生産（労働）過程の技術的構成の不均等性によって、労働市場の複合化・階層化と分断化が生ずることになる。資本制蓄積は一面では、つまり自由競争段階では労働市場の単一化傾向を促進する条件となるが、他面では、つまり独占段階では不均等発展という形態をとることによって労働市場の単一化傾向を制約する条件となる。換言すれば、資本制蓄積はそれ自体が生み出す自由競争への制約、独占の成立とそのもとでの産業構造の不均質化にもとづく労働市場分断化の条件となる。このように独占の成立は労働市場の構造を大きく規定し、資本および労働間の競争のあり方に大きな影響を及ぼす。したがって、ここでは独占段階の労働市場の具体化にあたってまず独占の成立過程と、そのもとでの独占段階の産業構造の変化を分析し、次に労働市場の単一化傾向を制約する諸条件（労働市場分断化の諸条件）を考察することにする。

資本の自由競争の進展は生産の集積・集中を促す。生産の集積・集中はそれが一定の点以上にすすむと自由競争の諸条件を変化させ、自由競争の対立物である独占を生み出す。独占段階では、巨大資本が支配している大規模生産部門つまり独占部門と多数の中小・零細資本が競争している中小・零細規模生産部門つまり非独占部門とに著しい分化がみられる。すなわち独占部門と非独占部門という産業構造の分断化（二重性）が生ずる。労働市場の構造はそれに照応して分断化構造（二重構造）をとる。かかる産業構造の不均質化を支える条件は、独占段階における相対的過剰人口の増加とその運動形態に存在する。なぜならば、相対的過剰人口が存在せず労働力の供給が完全に独占的であり、また労働力の可動性の機能が全面的に作用するもとでは、このような産業構造の二重性は形成されないであろうからである。自由競争段階では、労働市場の構造を変える決定的要素となりえなかった相対的過剰人口は、独占段階では決定的要素となる。

そこで独占部門と非独占部門、それらに照応する労働市場の構造を考察していくことにする。



独占部門は基幹的・大規模生産部門で巨大資本が支配的なので非独占部門の資本の進出はほとんど不可能である。大規模生産部門・大企業部門は、独自の高度な生産技術体系（自動化、機械化と流れ作業方式）を有し、労働はそれに照応して各企業独自の代替性のない専門化した高度な労働つまり複雑労働が要求される。また各企業は、高度な技術体系に適応できる複雑労働力を企業内で養成する場合もある。いわゆる養成工制度である。これらは、労働の種類に企業の特徴をもたらし、他企業、他生産部門と共通した労働市場の形成、すなわち労働市場の単一化傾向を阻げる要因となる。かかる独占的大企業独自の技術体系を経済的基礎にして、独占的大企業は、単一化傾向を阻害し、労働市場の分断化に利益を見出そうとする労務管理政策をとる。言いかえれば、労働力商品にかんして自由競争の原理を部分的に停止して労働市場を企業別に分断化し、いわゆる「需要独占」に利益を見出そうとする。労働市場の「企業別封鎖性」はこの傾向のあらわれである。しかしながら、独占は競争を全面的に排除するものではなく、競争を基礎にして発展、高成長を遂げる。したがって、独占的な高利潤と高蓄積＝高成長を実現するために独占体は、株式資本を利用することによって、技術的進歩にもとづく資本の有機的構成高度化を不断にすすめる。この結果、前節で検討したごとく、それに対応した新しい労働再編成を行うので、従来の熟練の多くは分解され、労働の単純化（不熟練化＝半熟練化）が進行する。ここに独占部門内部における労働市場は、商品経済の浸透に伴う労働者階級の意識の一面での商品所有者的性格と労働組合の分断化政策反対運動をともなって単一化傾向をとる。なお独占部門における労働の単純化は、高度な技術水準に適応できる基礎知識を前提にされるのであって、非独占部門における労働の単純化とは性格を異にする。しかし、独占部門すべてにわたって上述の特徴がみられるわけではない。付属的工種や補助的部分では、資本の規模の差を問わず、共通した単純労働の分野が残されている。

次に、非独占部門は中小規模生産諸部門で、中小・零細資本が支配的である。生産過程においては、技術水準は低く、労働はそれに対応した単純労働が

ほとんどである。概して簡単労働の比重が高いという点で特徴づけられている。中小・零細企業においては大企業のごとく、生産技術体系に対応した企業特有の秩序維持や複雑労働力確保の必要性が比較的に少ないため、労働の代替は容易であるから、市場の諸条件に応じて労働力の取引、排除が活発に行なわれるし、他方、労働力の側でも労働諸条件の劣悪のため可動性が強い。したがって自由競争段階における簡単労働市場と同様に、単一労働市場＝「競争集団」が形成されることになる。またこれら中小・零細企業の根源は前述のとおり何よりも独占段階において創出された大量の相対的過剰人口と、そのもとでの極度の低賃金に求められる。龐大な低賃金労働力の存在こそは、低賃金を基礎とした中小・零細企業が広汎に存続、新生することを許すものである。

以上考察してきたごとく、独占体の形成は、二重の意味で労働市場の分断化の条件を作り出す。第一の条件は、産業構造の分断化＝独占部門と非独占部門への分断化である。その結果、独占部門労働市場＝複雑労働市場と非独占労働市場＝簡単労働市場が形成される。第二の条件は、独占部門内部における、生産技術体系の企業別固有性である。その結果、労働市場は、企業別封鎖つまり企業別分断化という形態をとる。しかし労働市場の企業別分断化の条件となる複雑労働に対する独占資本の企業別支配そのものも、技術をめぐる独占資本間の競争によって弱体化され、更に絶えざる技術的進歩による複雑労働と熟練労働の分解によって、労働市場の企業封鎖性は打破され労働市場の単一化は推進される。一方非独占部門においては、労働市場の横断化とそのもとでの労働力間の競争はいっそう激しさを増す。ここで注意せねばならぬのは、独占部門における簡単労働と非独占部門における簡単労働の意味はちがうということである。

### 3. 国家独占資本主義段階の労働市場

3.では国家独占資本主義段階の労働市場構造の分析を課題とする。国家独占資本主義段階においても基本的には独占段階の論理の適用が可能である。だが、国家独占資本主義段階は国家が労働市場に介入するという点で独占段階と

は違う。

独占資本主義は、全般的危機下において、資本主義体制の維持、強化のために国家の介入を必要とする。国家は、資本主義体制の維持、強化のために利潤保障機構と労働力管理機構を構築する。この利潤保障機構の構築は、独占体の技術導入や設備投資を促進し、集積・集中を進め、技術、産業構造の両側面において、不均等発展を、以前には経験したことがない程に、大規模に促進させる。かかる技術的進歩、産業構造の急激な変化は、労働の再編成において、高い流動性を要求し、ここに労働力の流動化をおしすすめる国家独占資本主義の労働力管理体制が確立されてくる。

「労働力の流動化政策」は、技術的進歩、産業構造の変動に応じて、労働力が資本の要求に応じて容易にそのもとに調達される可能性をますます大にする必要から登場したものである。かかる国家による「労働力の流動化政策」は、労働市場の国民的単一化傾向を促進することにはかならない。資本主義の原理的規定であり法則であった労働市場の単一化傾向は、国家独占資本主義段階においては、国家の手を通じて促進され、独占体の資本蓄積をいっそう促進させるのに役立つ。(紙数の制限上、より詳細な分析は別の機会にする。)

注(1) 資本が「差別化の経済性」をとり、競争諸条件を阻害した場合には労働市場は不完全競争と化し、市場は分断化されることになる。なお「差別化の経済性」とは、資本が労働力それ自体の自然的属性と、労働力の売買をめぐる諸条件に存在する区別・差別を充分に利用して、つまり差別化政策をとることによって、利潤獲得の促進をはかろうとすることである。

(2) 技術的進歩はしばしば労働の単純化をもたらさず、かえって高度な技能を要する具体的有用労働を形成する場合もあるので複雑労働は増加もしている。しかし全体的・長期的にみれば技術的進歩は、労働の単純化をもたらし、複雑労働を絶対的に減少させる。

(3) 資本制蓄積の発展は、長期傾向的には新技術、新機械体系の導入を意味する。その結果、従来の基幹労働を構成していた熟練労働は不要とされ、それに代って基幹労働は経験と高度な知識・能力を要しない半熟労働＝単能熟練労働におきかえられる。半熟練労働＝単能熟練労働とは、操作の数の少ない、くり返しの資本の工程管理によって、単位作業方法と時間が決められた職務を行なう、事実上の不熟練労働である。

## お わ り に

従来のマルクス主義の「賃労働に関する特殊理論」、たとえば賃金論のなかには、「賃金論はすでに『資本論』によって完成されているかの様にみなし、賃金論の一層の具体的な展開の必要を無視または軽視することから、『資本論』における賃労働の一般的諸規定を、『必要な理論的媒介項』をとびこして、賃金の複雑な現実性に急に直結的に適用する傾向が少なくなかった<sup>(1)</sup>。」本稿では、かかる「理論的媒介項」の検討を課題としてきた。

労働力商品の価値は、まず流通過程＝労働市場において形式的に実現される。この労働市場での形式的実現過程において労働力商品は、はじめて資本と相対することになる。したがって、資本との関連で惹起する労働問題全領域の分析は、労働市場の構造分析を基礎にして始められねばならぬ。ここに「賃労働にかんする特殊理論」構築のための「理論的媒介項」として「労働市場論」は位置づけされることになる。

さて本稿においては労働市場構造の分析の検討を行ってきた。労働市場構造は、これを動態的に捉えれば、資本主義の発展に即する形で変容していく。資本主義の発展過程では、個別資本は特別剰余価値を獲得しようという衝動から、以前に比べて飛躍的な技術的進歩をもたらす。その結果、労働の節約がなされ、労働の単純化が促進され、更に熟練労働の不熟練労働化が促進されることになる。ここに技術的進歩は他の諸条件と相呼応して、労働市場の単一化傾向を促進させる客観的条件となる。この自由競争段階の労働市場の単一化傾向は、資本主義労働市場の原理的規定・法則であるが、独占段階においてはかかる傾向は制限され、労働市場は生産の集積・集中、技術体系の固有化によって分断化される。だが、資本主義労働市場の原理的規定・法則である単一化傾向は、独占段階における分断化の諸条件を自己矛盾的に内包しつつも、資本主義社会に基本的に貫徹していくものである。

このような剰余価値獲得のための技術的進歩の労働市場構造に与える影響に

関しては、各々見解の相違をみながらも幾多の研究がなされている。しかし、資本制蓄積の結果生じた労働市場構造の変容が、資本の剰余価値獲得にいかなる役割を果しているかという研究は殆んどなされていない。この労働市場と剰余価値との関連の検討は別の機会に行なうことにする。

注(1) 講座「現代賃金論」①青木書店2頁

註Ⅱ の(6) 労働力の価値は、労働者の生存費、家族費（繁殖費）、育成費の三費用から成りたっている。この三費用のなかで、生存費と家族費は、各労働者とも殆んど差がないのでこれを無視することができる。したがって、労働力の価値の差が生じるのは育成費の差によってである。この育成費概念は、広義の育成費であって、それは狭義の育成費と訓練・習熟費より成りたっている。